

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

| No. | 事業名（款項目） | 事業概要 | R6決算額 | 財源の内訳 | | | | | 事業の実績及び効果等 | 担当課 |
|-----|---------------------------------------|---|-------------|-------------|---------------------|------|-------|-----------|---|-------------|
| | | | | 国庫支出金 | うち 物価高騰対応 交付金 | 県支出金 | その他収入 | 一般財源 | | |
| 1 | 公共交通対策事業（繰越明 許分） (2-1-8) | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける高齢者を支援するため、日常生活における公共交通での移動支援として、市内巡回バス料金を実質無料化する。 | 10,324,000 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 0 | 7,324,000 | 1， 2 1 8 人に対し市内巡回バス料金の実質無料化を行い、高齢者の経済的負担を軽減した。 | 都市計画課・移動政策室 |
| 2 | 定額減税及び定額減税補足 調整給付金給付事業 (2-1-17) | <給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、定額減税しきれない納税義務者に対して定額減税補足調整給付金を支給する。 | 659,142,419 | 659,020,605 | 659,020,605 | 0 | 0 | 121,814 | 1 4， 5 3 2 人の納税義務者に対して調整給付金の支給を行い、定額減税の恩恵を受けられない所得層の経済的負担を軽減した。 | 税務課 |
| 3 | 物価高騰対応臨時給付金給 付事業（繰越明許分） (3-1-5) | <低所得世帯支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和 5 年度住民税非課税世帯に対して 7 万円を支給する。 | 30,721,167 | 29,132,000 | 29,132,000 | 0 | 0 | 1,589,167 | 3 0 3 世帯に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。 | 地域福祉課 |
| | | <給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和 5 年度①住民税均等割のみ課税世帯に対して 7 万円から 1 0 万円を支給し、② 1 8 歳以下の児童を扶養している世帯については、児童 1 人につき 5 万円の加算分を支給する。 | 14,720,443 | 14,720,443 | 14,720,443 | 0 | 0 | 0 | ① 1 7 世帯、② 4 6 世帯（ 6 8 人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。 | 地域福祉課 |
| 4 | 物価高騰対応臨時給付金給 付事業 (3-1-5) | <給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和 6 年度①住民税非課税世帯、②住民税均等割のみ課税世帯に対して 1 0 万円を支給し、③ 1 8 歳以下の児童を扶養している世帯については、児童 1 人につき 5 万円の加算分を支給する。 | 174,800,241 | 174,478,339 | 174,478,339 | 0 | 0 | 321,902 | ① 1， 0 5 8 世帯、② 4 0 8 世帯、③ 1 7 7 世帯（ 2 9 0 人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。 | 地域福祉課 |
| 5 | 物価高騰対応臨時給付金給 付事業（第 2 回） (3-1-5) | <低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和 6 年度①住民税非課税世帯に対して 3 万円を支給し、② 1 8 歳以下の児童を扶養している世帯については、児童 1 人につき 2 万円の加算分を支給する。 | 191,036,011 | 191,036,011 | 191,036,011 | 0 | 0 | 0 | ① 5， 7 7 1 世帯、② 4 3 3 世帯（ 7 0 6 人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。 | 地域福祉課 |
| | | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和 6 年度①住民税均等割のみ課税世帯に対して 3 万円を支給し、② 1 8 歳以下の児童を扶養している世帯については、児童 1 人につき 2 万円の加算分を支給する。 | 33,491,737 | 33,341,737 | 33,341,737 | 0 | 0 | 150,000 | ① 1， 0 0 0 世帯、② 9 2 世帯（ 1 4 3 人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。 | 地域福祉課 |

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

| No. | 事業名（款項目） | 事業概要 | R6決算額 | 財源の内訳 | | | | | 事業の実績及び効果等 | 担当課 |
|-----|-----------------------------------|--|---------------|---------------|---------------------|------|-------|------------|--|----------------|
| | | | | 国庫支出金 | うち 物価高騰対応 交付金 | 県支出金 | その他収入 | 一般財源 | | |
| 6 | 子育て世帯生活支援事業 （繰越明許分） （3-2-2） | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、紙おむつ等の子育て用品や文具・書籍等の学用品の購入が可能な電子ギフトを配布する。 | 69,782,779 | 30,830,000 | 30,830,000 | 0 | 0 | 38,952,779 | 5， 5 2 7 人に対して電子ギフトを配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 | 子育て支援課 |
| 7 | 公立保育園管理運営事業 （3-2-3） | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、公立保育園における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。 | 6,278,678 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 0 | 1,278,678 | 公立保育園 9 園延べ約 2 7 万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 | 保育課 |
| 8 | 認可保育所等支援事業 （3-2-3） | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、民間保育施設に公立保育園の給食費と同等の支援として補助金を交付する。 | 6,320,957 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 0 | 1,320,957 | 民間保育施設 1 7 園延べ約 1 5 万食分に対して補助を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 | 保育課 |
| 9 | 農業経営者支援事業（繰越明許分） （6-1-3） | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、農産物の販売実績のある本市の認定農業者等、その他市内で農業を営む農業者を対象に、「肥料価格等高騰対策支援金」を支給する。 | 7,120,000 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 0 | 4,120,000 | 3 0 0 件に対して補助を実施し、農業者の経済的負担を軽減した。 | 農政課 |
| 10 | 学校給食調理事業 （10-5-3） | <推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小中学校における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。 | 114,878,822 | 85,000,000 | 85,000,000 | 0 | 0 | 29,878,822 | 小学校 1 0 校延べ約 1 1 3 万食分、中学校 5 校延べ約 4 8 万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 | 学校教育課・学校給食センター |
| 合 計 | | | 1,318,617,254 | 1,233,559,135 | 1,233,559,135 | 0 | 0 | 85,058,119 | | |